

介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化

令和元年度予算額
900億円（公費）、うち国費450億円
※一部実施済みの分を含む。

介護保険の1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し低所得の高齢者の保険料の軽減を強化

①一部実施（平成27年4月）

市町村民税非課税世帯のうち 特に所得の低い者を対象
（65歳以上の約2割）

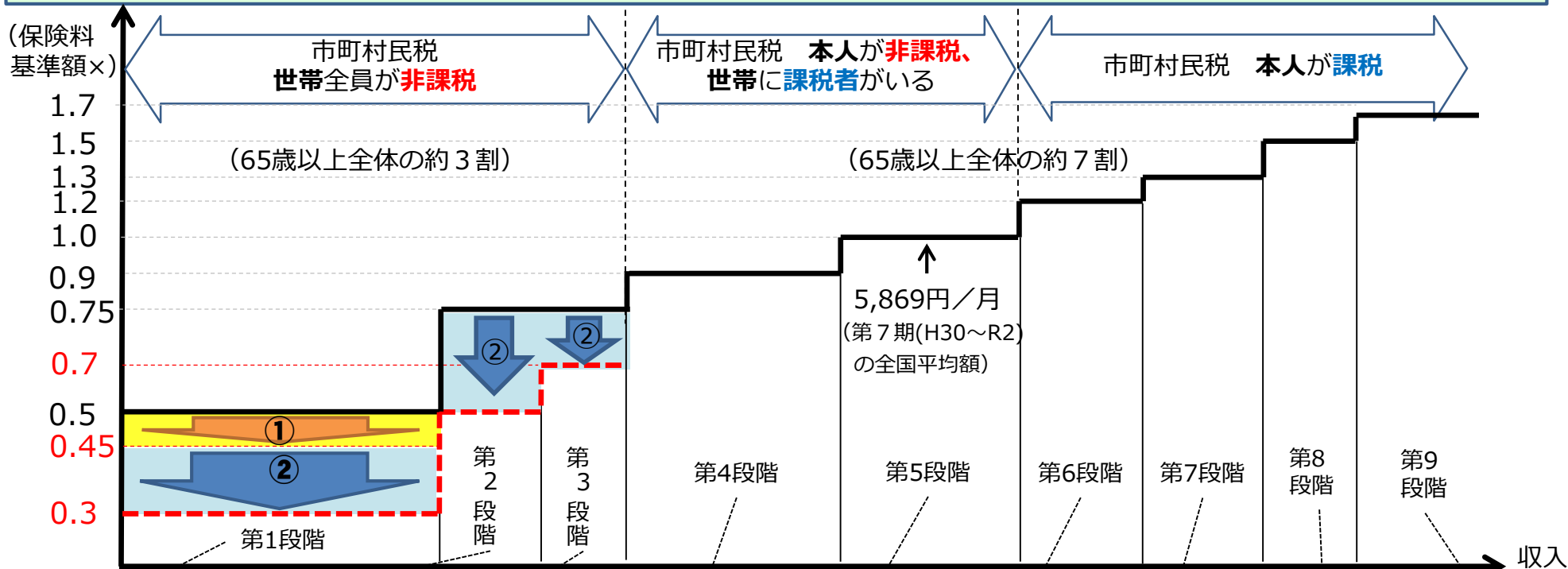
	保険料基準額に対する割合
第1段階	0.5 → 0.45

②完全実施（令和元年10月）

市町村民税非課税世帯全体を対象として完全実施（65歳以上の約3割）
【実施時所要見込額（満年度）約1,600億円（公費ベース※）】 令和元年度予算ベース

	保険料基準額に対する割合
第1段階	0.45 → 0.3
第2段階	0.75 → 0.5
第3段階	0.75 → 0.7

※公費負担割合
国1/2、都道府県1/4
市町村1/4



第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
生活保護被保護者 世帯全員が市町村民税非課税の老 齢福祉年金受給者 世帯全員が市町村民税非課税かつ 本人年金収入等80万円以下	世帯全員が市町 村民税非課税か つ本人年金収入 等80万円超 120万円以下	世帯全員が市 町村民税非課 税かつ本人年 金収入等 120万円超	本人が市町村民税 非課税（世帯に課 税者がいる）かつ 本人年金収入等 80万円以下	本人が市町村民税 非課税（世帯に課 税者がいる）かつ 本人年金収入等 80万円超	市町村民税 課税かつ合 計所得金額 120万円未満	市町村民税 課税かつ合 計所得金額 120万円以上 200万円未満	市町村民税 課税かつ合 計所得金額 200万円以上 300万円未満	市町村民税 課税かつ合 計所得金額 300万円以上

620万人

266万人

250万人

497万人

460万人

481万人

412万人

253万人

249万人

※被保険者数は「平成29年度介護保険事業状況報告」

※具体的軽減幅は各割合の範囲内で市町村が条例で規定